

令和7年度
宮代町国民健康保険特別会計
歳入歳出決算の状況
主要な施策に関する説明書

宮代町住民課 国保・後期担当

令和7年度宮代町国民健康保険特別会計決算における主要施策の成果

令和7年度の歳入総額は、32億508万7千円で前年度に比べ1億5,092万1千円、率にして4.5%の減額、歳出総額は、31億7,121万4千円で前年度に比べ1億5,842万7千円、率にして4.8%の減額となりました。収支差引額は、3,387万3千円となりました。

精算後の会計収支では、普通交付金の減少や国民健康保険事業費納付金の増等により1,161万2千円の赤字となりました。

埼玉県では、県内のどこに住んでいても、同じ所得、同じ世帯構成であれば同じ保険税となる保険税水準の完全統一を令和12年度に実施することを目指しています。また、その前段として県が提示する市町村ごとの「標準保険税率」に町の税率を合わせる等の保険税水準の準統一を令和9年度に実施する方針としています。

歳入では、税率見直しにより国民健康保険税が増額となりました。歳出では、保険給付費が減額となりましたが、国民健康保険事業費納付金は増額となりました。

特定健康診査等実施事業では、特定健康診査受診率向上に向け、引き続き、インターネット予約により受診しやすい環境づくりを推進しました。合わせて、健診対象者の状況を受診履歴、年代、性別、健診結果値等を基に分析・分類し受診勧奨を実施したほか、生活習慣改善に向けた保健指導を実施しました。

疾病予防事業では、集団健診時に大腸がん検診を受診できる環境を整備すると共に、レセプトや特定健診のデータから糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者や受診中断者の人工透析への移行を予防するため、生活習慣病重症化予防対策事業を実施しました。その他、健康ステーション事業として、保健センターとの共同で、「親子運動教室」及び「秋のウォーキング教室」を行いました。

令和7年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

款 名	7年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比 (%)	被保険者1人当たり	
1 国民健康保険税	655,415	20.4	114	61,022
2 県支出金	2,258,930	70.6	392	△ 148,546
3 財産収入	0	0.0	0	△ 2
4 繰入金	257,799	8.0	45	△ 13,576
5 繰越金	26,368	0.8	5	△ 51,655
6 諸収入	5,304	0.2	1	565
7 国庫支出金	1,271	0.0	0	1,271
歳入合計	3,205,087	100.0	557	△ 150,921

歳出の状況

款 名	7年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比 (%)	被保険者1人当たり	
1 総務費	51,134	1.6	9	△ 2,884
2 保険給付費	2,196,784	69.3	382	△ 118,213
3 国民健康保険事業費納付金	833,398	26.3	145	3,524
4 保健事業費	51,940	1.6	9	1,480
5 公債費	0	0.0	0	0
6 諸支出金	37,958	1.2	7	△ 42,334
7 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	3,171,214	100.0	551	△ 158,427

令和8年3月31日現在被保険者数
5,756人

(単位:千円)

6年度		5年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
594,393	17.7	617,630	税率改正による国民健康保険税の増
2,407,476	71.8	2,387,309	普通交付金の減
2	0.0	1	基金廃止に伴う利子の減
271,375	8.1	322,809	その他一般会計繰入金の減
78,023	2.3	8,746	前年度その他繰越金の減
4,739	0.1	5,854	一般被保険者第三者納付金の増
0	0.0	30	子ども・子育て支援事業費補助金による増
3,356,008	100.0	3,342,379	

(単位:千円)

6年度		5年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
54,018	1.6	52,180	電算委託料の減
2,314,997	69.6	2,286,859	療養給付費の減
829,874	24.9	842,713	国民健康保険事業費納付金の増
50,460	1.5	55,374	特定健康診査等実施事業委託料の増
0	0.0	0	
80,292	2.4	27,230	一般会計繰出金の減
0	0.0	0	
3,329,641	100.0	3,264,356	

令和7年度 決算状況総括表

1 決算収支の状況

(単位:千円)

	7年度	6年度	5年度
歳 入 総 額 A	3,205,087	3,356,008	3,342,379
歳 出 総 額 B	3,171,214	3,329,641	3,264,356
歳入歳出差引額 (A - B) C	33,873	26,367	78,023
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C - D) E	33,873	26,367	78,023
単 年 度 収 支 F	7,506	△ 51,656	69,277
積 立 金 G	0	0	0
繰 上 償 還 額 H	0	0	0
積 立 金 取 崩 額 I	0	0	0
実質単年度収支 (F + G + H - I)	7,506	△ 51,656	69,277

※ 次年度精算を踏まえた会計収支

(単位:千円)

	7年度	6年度	5年度
実 質 収 支 (J + K)	33,873	26,367	78,023
内、県等返還金等繰越金 J	13,977	26,091	17,755
内、その他繰越金 K	19,896	276	60,268
法定外繰入金決算 L	△ 31,508	△ 71,394	△ 110,078
精算後の会計収支 (K + L)	△ 11,612	△ 71,118	△ 49,810

*7年度の精算後の会計収支は見込み額です。

2 基金の現在高

(単位:千円)

	7年度	6年度	5年度
国民健康保険出産費基金	0	4,030	4,028

*基金現在高は、出納整理期間を含めた額です。

3 世帯数の状況（年度末現在）

（単位：世帯）

	7年度	6年度	5年度
世帯数	4,160	4,268	4,411
町の総世帯数	15,994	15,778	15,588
加入率	26.0%	27.1%	28.3%

4 被保険者数の状況（年度末現在）

（単位：人）

	7年度	6年度	5年度
被保険者数	5,756	6,018	6,343
町の総人口	33,260	33,343	33,340
加入率	17.3%	18.0%	19.0%

5 職員数等の状況

	7年度	6年度	5年度
（一般職員）職員数	5人	5人	5人
（一般職員）平均年齢	42.60歳	52.05歳	45.09歳
（一般職員）一人当たりの給料月額	300,905円	298,180円	299,700円

1 款 国 民 健 康 保 險 税

決算書 P220

7 年度予算	7 年度決算 A	増 減 A-B	6 年度決算 B	5 年度決算
629, 250, 000	655, 415, 255	61, 022, 262	594, 392, 993	617, 629, 466

被保険者数の減少する中、税率の見直しにより、収入済額は前年度より約 6, 102 万円の増収となりました。

また、現年課税分と滞納繰越分を合計した収納率は 0. 3 ポイント増加し 86. 9 %となりました。

■ 調定、収納の状況

(単位 : 円)

	7 年度 A	増 減 A-B	6 年度 B	5 年度
調 定 額	754, 510, 631	68, 028, 762	686, 481, 869	715, 083, 953
収 入 済 額	655, 415, 255	61, 022, 262	594, 392, 993	617, 629, 466
不 納 欠 損 額	8, 593, 628	1, 078, 583	7, 515, 045	11, 626, 318
収 入 未 済 額	90, 501, 748	5, 927, 917	84, 573, 831	85, 828, 169
収 納 率	86. 9%	0. 3 ポイント	86. 6%	86. 4%

※収入済額には還付未済額 481, 600 円(51 件分)が含まれています。

■ 軽減税額

(単位 : 円)

	7 年度 A	増 減 A-B	6 年度 B	5 年度
7 割 軽 減	59, 069, 500	8, 769, 180	50, 300, 320	52, 385, 760
5 割 軽 減	23, 688, 900	4, 384, 200	19, 304, 700	23, 046, 400
2 割 軽 減	8, 698, 180	1, 460, 580	7, 237, 600	7, 721, 080
合 計	91, 456, 580	14, 613, 960	76, 842, 620	83, 153, 240

※保険基盤安定負担金算出資料より

■ 軽減世帯数等

(単位 : 世帯、人)

	7 年度 A	増 減 A-B	6 年度 B	5 年度
7 割 軽 減	1, 169 (1, 389)	△58 (△80)	1, 227 (1, 469)	1, 267 (1, 540)
5 割 軽 減	517 (808)	△10 (△14)	527 (822)	609 (984)
2 割 軽 減	491 (753)	△9 (△27)	500 (780)	527 (832)
合 計	2, 177 (2, 950)	△77 (△121)	2, 254 (3, 071)	2, 403 (3, 356)

※保険基盤安定負担金算出資料「医療分」軽減世帯より。括弧内は軽減世帯に属する被保険者数

■ 未就学児均等割保険税軽減分

(単位 : 人)

	7 年度 A	増 減 A-B	6 年度 B	5 年度
保険税軽減対象者数	108	8	100	95

■産前産後保険税軽減分（令和 6 年度創設）

（単位：人）

	7年度 A	増 減 A－B	6年度 B	5年度
保険税軽減対象者数	8	△ 4	12	4

■一般被保険者国民健康保険税（現年課税分）

（単位：円）

	7年度 A	増 減 A－B	6年度 B	5年度
調 定 額	669,424,300	68,282,800	601,141,500	629,431,200
収 入 済 額	633,055,262	59,083,230	573,972,032	598,898,500
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	36,369,038	9,199,570	27,169,468	30,532,700
収 納 率	94.6%	△0.9ポイント	95.5%	95.1%

※収入済額には還付未済額 481,600 円(51 件分)が含まれています。

■一般被保険者国民健康保険税（滞納繰越分）

（単位：円）

	7年度 A	増 減 A－B	6年度 B	5年度
調 定 額	85,086,331	△ 254,038	85,340,369	85,652,753
収 入 済 額	22,359,993	1,939,032	20,420,961	18,730,966
不 納 欠 損 額	8,593,628	1,078,583	7,515,045	11,626,318
収 入 未 済 額	54,132,710	△ 3,271,653	57,404,363	55,295,469
収 納 率	26.3%	2.4ポイント	23.9%	21.9%

2 款 県 支 出 金

決算書 P220

7 年度予算	7 年度決算 A	増 減 A-B	6 年度決算 B	5 年度決算
2,419,653,000	2,258,930,567	△148,545,476	2,407,476,043	2,387,308,840

■県補助金

普通交付金は、町の医療費等の支払いに対して交付されるもので、被保険者数の減少と共に普通交付金も減少しました。

(単位：円)

	7年度 A	増 減 A-B	6年度 B	5年度
普通交付金	2,195,885,567	△ 134,460,476	2,330,346,043	2,296,151,840
特別交付金 (保険者努力支援分)	15,059,000	△ 3,180,000	18,239,000	16,363,000
特別交付金 (特別調整交付金分)	6,566,000	△ 4,030,000	10,596,000	6,418,000
特別交付金 (県繰入金 2号分)	31,654,000	△ 7,125,000	38,779,000	57,440,000
特別交付金 (特定健康診査等負担金)	9,766,000	250,000	9,516,000	10,936,000
合 計	2,258,930,567	△ 148,545,476	2,407,476,043	2,387,308,840

3 款 財 産 収 入

決算書 P222

7 年度予算	7 年度決算 A	増 減 A-B	6 年度決算 B	5 年度決算
1,000	0	△2,000	2,000	1,301

■利子及び配当金 出産費基金廃止に伴い運用による利子は減少しました。

4 款 繰 入 金

決算書 P222

7 年度予算	7 年度決算 A	増 減 A-B	6 年度決算 B	5 年度決算
257,808,000	257,798,718	△13,576,282	271,375,000	322,809,000

■他会計繰入金（一般会計からの繰入）

保険基盤安定及び国民健康保険担当職員の給与費などの法定の繰入金のほか、国民健康保険事業費納付金の納付における不足額等を補てんするための財源を一般会計から繰り入れました。

・保険基盤安定繰入金

保険税軽減分として国民健康保険税の低所得者に対する保険税軽減相当額を、保険者支援分として軽減世帯の被保険者数に応じた額を、未就学児均等割分として未就学児に係る均等割軽減相当額を、産前産後期間に係る軽減相当額を国、県分も含めて繰り入れました。

・職員給与費等繰入金

国民健康保険担当職員の人件費などの経費分を繰り入れました。

・ 出産育児一時金

1 件当り 5 0 万円の出産育児一時金の 3 分の 2 に相当する額を繰り入れました。

・ 財政安定化支援事業繰入金

保険財政の健全化と保険税負担の平準化を目的として地方財政措置されるものです。

・ その他一般会計繰入金（法定外繰入金）

県への納付金等の財源として、保険税及び法定の公費負担をしても、なお不足する額（国保特会の赤字相当）を一般会計から繰り入れました。

・ 国民健康保険出産費基金繰入金

基金の廃止に伴い残高を繰り入れました。

（単位：円）

	7年度 A	増 減 A-B	6年度 B	5年度
保険基盤安定繰入金 （保険税軽減分）	91,456,580	14,613,960	76,842,620	83,153,000
保険基盤安定繰入金 （保険者支援分）	56,989,768	9,867,502	47,122,266	50,417,000
保険基盤安定繰入金 （未就学児均等割分）	1,785,464	323,777	1,461,687	1,453,000
保険基盤安定繰入金 （産前産後分）	354,488	△ 173,710	528,198	44,000
職員給与費等繰入金	54,337,000	△ 1,204,000	55,541,000	58,620,000
出産育児一時金繰入金	6,000,000	△ 666,000	6,666,000	7,333,000
財政安定化支援事業繰入金	11,336,955	△ 482,038	11,818,993	11,711,000
その他一般会計繰入金	31,508,157	△ 39,886,079	71,394,236	110,078,000
国民健康保険出産費 基金繰入金	4,030,306	4,030,306	0	0
合 計	257,798,718	△ 13,576,282	271,375,000	322,809,000

5 款 繰 越 金

決算書 P224

7 年度予算	7 年度決算 A	増 減 A-B	6 年度決算 B	5 年度決算
26,368,000	26,367,588	△51,655,250	78,022,838	8,745,922

■前年度繰越金

令和 6 年度決算剰余金として、令和 7 年度に繰り越されたものです。

（単位：円）

	7年度 A	増 減 A-B	6年度 B	5年度
国県等支出金繰越金	23,497,728	5,743,045	17,754,683	8,745,922
そ の 他 繰 越 金	2,869,860	△ 57,398,295	60,268,155	0
合 計	26,367,588	△ 51,655,250	78,022,838	8,745,922

6 款 諸 収 入

決算書 P224

7 年度予算	7 年度決算 A	増 減 A-B	6 年度決算 B	5 年度決算
4,934,000	5,303,600	564,305	4,739,295	5,854,051

■延滞金

国民健康保険税の納付に伴う延滞金です。

(単位：円)

	7年度 A	増 減 A-B	6年度 B	5年度
一 般 被 保 険 者 延 滞 金	2,541,422	△ 1,595,148	4,136,570	4,449,323

■町預金利子

国民健康保険特別会計の歳計現金に係る預金利子です。

(単位：円)

	7年度 A	増 減 A-B	6年度 B	5年度
町 預 金 利 子	256,811	185,783	71,028	967

■雑入

第三者行為により発生した保険給付に係る損害賠償金の他、がん検診負担金、不正・不当な医療に係る返納金、健康講座参加者負担金等の収入です。

(単位：円)

	7年度 A	増 減 A-B	6年度 B	5年度
一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	2,155,533	2,155,533	0	939,067
一 般 被 保 険 者 返 納 金	27,264	△ 110,589	137,853	0
が ん 検 診 等 負 担 金	311,600	△ 48,300	359,900	399,600
診 療 報 酬 等 返 還 金	0	0	0	0
そ の 他	10,970	△ 22,974	33,944	65,094
合 計	2,505,367	1,973,670	531,697	1,403,761

国民健康保険税賦課徴収事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P230

7年度予算（円）	7年度決算（円）	7年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
8,271,000	7,635,452	0	0	7,635,452	0

【主な実施内容・成果】

資格管理の徹底、未申告者への申告勧奨等を実施し、適正かつ公平な賦課徴収に努めました。

■令和7年度の保険税率等

※括弧内は令和7年度標準保険税率

区 分	医療分	支援分	介護分
所 得 割	7.38% (7.33%)	2.54% (2.73%)	2.24% (2.25%)
均 等 割	40,000 円 (44,976 円)	14,400 円 (16,472 円)	15,700 円 (16,181 円)
賦 課 限 度 額	660,000 円	260,000 円	170,000 円

■世帯数

(単位：世帯、各年度末現在)

区 分	7年度 A	増減 A-B	6年度 B	5年度
世 帯 数	4,160	△ 108	4,268	4,411

※事業年報より

■被保険者数

(単位：人、各年度末現在)

区 分	7年度 A	増減 A-B	6年度 B	5年度
被 保 険 者 数	5,756	△ 262	6,018	6,343

※事業年報より

一般被保険者療養給付事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P230

7年度予算（円）	7年度決算（円）	7年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
1,975,233,000	1,871,618,109	0	1,871,618,109	0	0

【主な実施内容・成果】

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、一般被保険者の療養給付費の保険者負担分（7～8割）の給付を行うものです。

(単位：円、件)

	7年度 A	増減 A-B	6年度 B	5年度
療 養 給 付 費	1,871,618,109	△ 92,077,119	1,963,695,228	1,967,217,325
給 付 件 数	101,141	△ 4,462	105,603	111,546
一 件 当 り の 療 養 給 付 費	18,505	△ 90	18,595	17,636

一般被保険者療養費支給事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P230

7年度予算（円）	7年度決算（円）	7年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
20,841,000	13,061,152	0	13,061,152	0	0

〔主な実施内容・成果〕

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、一般被保険者の療養費に係る保険者負担分（7～8割）を支給した他、一般被保険者が作製した補装具等の費用に対して療養費の支給を行うものです。

（単位：円、件）

	7年度 A	増減 A-B	6年度 B	5年度
療 養 費	13,061,152	△ 2,431,152	15,492,304	15,398,514
給 付 件 数	2,430	△ 144	2,574	2,837
一 件 当 り の 療 養 費	5,375	△ 644	6,019	5,428

一般被保険者高額療養費支給事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P232

7年度予算（円）	7年度決算（円）	7年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
332,444,000	300,218,220	0	300,218,220	0	0

〔主な実施内容・成果〕

一般被保険者の療養給付において、自己負担額が一定の額を超えた額を高額療養費として、被保険者及び国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に支払うものです。

（単位：円、件）

	7年度 A	増減 A-B	6年度 B	5年度
高 額 療 養 費	300,218,220	△ 23,455,850	323,674,070	294,910,430
給 付 件 数	4,990	△ 411	5,401	5,643
一 件 当 り の 高 額 療 養 費	60,164	235	59,929	52,261

出産育児一時金支給事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P232

7年度予算（円）	7年度決算（円）	7年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
9,000,000	5,500,000	0	0	5,500,000	0

〔主な実施内容・成果〕

被保険者の出産に対して、条例の定める額（1件50万円）を出産育児一時金として支給。

（単位：円、件）

	7年度 A	増減 A-B	6年度 B	5年度
支 給 額	5,500,000	0	5,500,000	2,489,340
支 給 件 数	11	0	11	5

葬祭費支給事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P232

7年度予算（円）	7年度決算（円）	7年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
2,500,000	2,400,000	0	0	2,400,000	0

〔主な実施内容〕

被保険者の死亡に伴う葬祭に対して、条例の定める額（1件5万円）を葬祭費として支給。

（単位：円、件）

	7年度 A	増減 A-B	6年度 B	5年度
支給額	2,400,000	△ 50,000	2,450,000	2,450,000
支給件数	48	△ 1	49	49

一般被保険者医療給付費分納付金納付事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P232

7年度予算（円）	7年度決算（円）	7年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
565,037,000	565,036,901	0	37,279,000	527,757,901	0

〔主な実施内容・成果〕

県内一般被保険者の医療費等の支払いに必要な金額を、所得水準、被保険者数、医療費水準により各市町村で按分し負担。

（単位：円）

7年度 A	増減 A-B	6年度 B	5年度
565,036,901	13,257,084	551,779,817	554,746,503

一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金納付事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P234

7年度予算（円）	7年度決算（円）	7年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
203,260,000	203,259,866	0	14,000,000	189,259,866	0

〔主な実施内容・成果〕

各医療保険者（国保・被用者保険）がそれぞれの加入者数（0歳から74歳）に応じて負担する後期高齢者支援金を、医療給付費分納付金同様に県内市町村で按分して負担。

（単位：円）

7年度 A	増減 A-B	6年度 B	5年度
203,259,866	△ 8,045,511	211,305,377	219,955,691

介護納付金分納付金納付事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P234

7年度予算（円）	7年度決算（円）	7年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
65,102,000	65,101,500	0	2,000,000	63,101,500	0

【主な実施内容・成果】

各医療保険者（国保・被用者保険）がそれぞれの介護保険第2号被保険者数（40歳から64歳）に応じて負担する介護納付金を、医療給付費分納付金同様に県内市町村で按分して負担。

（単位：円）

7年度 A	増減 A-B	6年度 B	5年度
65,101,500	△ 1,687,415	66,788,915	68,011,151

特定健康診査等実施事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P234

7年度予算（円）	7年度決算（円）	7年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
36,617,000	33,651,984	0	9,766,000	23,885,984	0

【主な実施内容・成果】

集団健診においては、胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診を同時に受診できる体制を整備して実施しました。また、インターネット予約を利用いただくことにより、受診しやすい環境づくりを推進しました。

特定保健指導では、生活習慣の改善に取り組めるよう3ヶ月間にわたって定期的な保健指導を行い生活習慣病の予防に努めました。

■特定健康診査受診者

（単位：人）

	7年度 A	増減 A-B	6年度 B	5年度
集団健診	686	△ 51	737	797
個別健診	1,207	△ 3	1,210	1,335
計	1,893	△ 54	1,947	2,132
受診率	45.7%	0.7ポイント	45.0%	45.6%

※7年度の受診率は令和8年5月27日現在、6年度以前は最終報告

■特定保健指導実施者

（単位：人）

	7年度 A	増減 A-B	6年度 B	5年度
積極的支援	10	5	5	10
動機付け支援	45	△ 7	52	63
計	55	△ 2	57	73
終了率	-	-	27.90%	33.20%

※7年度の実施者、終了率は秋ごろに確定予定、6年度以前は最終報告

■血糖コントロール教室

糖尿病に関する正しい知識の習得、食生活改善に向けた講話の実施、また、運動実技の実習を通じて、糖尿病の発症予防に向けた取り組みを行いました。(単位 人)

	7年度 A	増減 A-B	6年度 B	5年度
教室参加者	23	12	11	12

疾病予防事業

[国保・後期担当]

決算書 P236

7年度予算(円)	7年度決算(円)	7年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
19,904,000	16,862,009	0	0	16,862,009	0

[主な実施内容・成果]

人間ドックを受診された方への助成の他、がんの早期発見を目的に被保険者に係る検診費用の一部を負担しました。

生活習慣病重症化予防対策事業においては、糖尿病が重症化するリスクの高い方に対する受診勧奨と保健指導を行い、人工透析への移行防止に取り組みました。

■各種検診等の状況

(単位：人)

	7年度 A	増減 A-B	6年度 B	5年度
胃がん検診	306	△ 73	379	424
肺がん検診	831	231	600	651
大腸がん検診	1,318	231	1,087	1,317
子宮頸がん検診	165	△ 7	172	183
乳がん検診	192	△ 28	220	237
人間ドック助成	251	△ 16	267	254

■生活習慣病重症化予防対策事業

(単位：人)

	7年度 A	増減 A-B	6年度 B	5年度
受診勧奨実施者	22	4	18	26
保健指導参加者	3	△ 3	6	2

■健康ステーション事業

①親子運動教室(ダンスとかけっこを親子で楽しもう)(保健センターと共同実施)

事業概要：年長児～小学3年生と保護者を対象にダンス講座とかけっこ講座

開催日等：令和7年7月31日(木) 進修館

参加者数：14組28名

②秋のウォーキング教室（保健センターと共同実施）

事業概要：ウォーキングのポイントを学んで、日ごろのウォーキングの効果をもてる講座

開催日等：令和7年11月10日（月） 保健センター、新しい村

参加者数：11名

③講演会 おいしく！楽しく！ナトリウム／カリウムバランスを知って健康になろう

事業概要：ナトリウム／カリウムバランスに注目した健康維持の方法を啓発

開催日等：①令和7年9月9日（火） 保健センター

②令和7年10月6日（月） 保健センター

参加者数：延べ43名

保健衛生普及事業

〔国保・後期担当〕

決算書 P236

7年度予算（円）	7年度決算（円）	7年度決算の財源内訳（円）			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
2,124,000	1,425,411	0	0	1,425,411	0

【主な実施内容・成果】

医療費の適正化、被保険者の医療費把握のため、医療費通知やジェネリック医薬品（後発医薬品）へ切り替えた場合、削減できる自己負担額を記載したお知らせを送付しました。

通知内容	発送回数	通知数
医療費通知	6回	19,332通
ジェネリック医薬品に関するお知らせ	4回	125通